

第 9 号様式

契約の内容

契約年月日	令和 8 年 7 月 9 日
契約業者名	株式会社 T - s t y l e
契約業者の住所	愛知県一宮市今伊勢町宮後字下苧島 3 4 番地 1
工事の名称	名古屋法務合同庁舎照明設備改修工事（第 1 期）
工事場所	名古屋市中区三の丸 4 - 3 - 1 名古屋法務合同庁舎
工事種別	電気工事
工事概要	名古屋法務合同庁舎の既設照明器具を撤去して L E D 照明器具を設置し、必要な電気配線工事を行う。 同支所天井仕上げ材のアスベスト含有調査を実施す る。
工期（自）～（至）	令和 8 年 7 月 1 0 日から令和 9 年 1 月 2 9 日まで
契約金額	9 , 4 6 0 , 0 0 0 円

予 定 価 格 調 書

金 2 1 , 0 2 1 , 0 0 0 円

(う ち 消 費 税 相 当 額 1 , 9 1 1 , 0 0 0 円)

(入 札 書 比 較 参 考 額 1 9 , 1 1 0 , 0 0 0 円)

(調 査 基 準 価 格 1 9 , 1 6 2 , 0 0 0 円)

(調査基準価格の100/110 1 7 , 4 2 0 , 0 0 0 円)

ただし、名古屋法務合同庁舎照明設備改修工事（第1期）として

令和8年6月9日

支出負担行為担当官

名古屋高等検察庁検事長 松 本 裕

第 6 号様式－ 1

予 定 価 格 積 算 内 訳 書

工事名 名古屋法務合同庁舎照明設備改修工事（第 1 期）

名古屋法務合同庁舎照明設備改修工事(第1期) 積算内訳書

工事費 21,021,000 円
(工事価格 19,110,000 円)

種目内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
名古屋法務合同庁舎		1	式	13,578,700	
計				13,578,700	
共通費					
共通仮設費		1	式	591,390	
現場管理費		1	式	2,097,114	
一般管理費		1	式	2,842,796	
計				5,531,300	
合計	(工事価格)			19,110,000	
消費税等相当額		1	式	1,911,000	
総 合 計				21,021,000	

科目内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
名古屋法務合同庁舎					
照明器具更新		1	式	9,593,900	
工事費		1	式	3,984,800	
計				13,578,700	

第 7 号様式

低入札価格調査の実施概要

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	入札案件の LED 化改修工事にて弊社の価格で落札し工事を する機会が多くなり、今回の案件も弊社の価格で落札の可能性が あると思いこの金額で入札させていただきました。 →昨年度から入札の照明案件を依頼している電材業者から一括し て資材を仕入れることにより資材調達が安価にできること 入札案件の同種工事経験のある電気工事業者から人員確保するこ とにより労務費や打合せに係るコスト削減ができたこと
2 契約対象工事付近にお ける手持ち工事の状況	現在対象工事付近従事が必要な現場はございません。
3 契約対象工事に関連す る手持ち工事の状況	現在対象付近従事予定の現場はございません
4 契約対象工事場所と入 札者の事業所、倉庫等の 関連	弊社住所：愛知県一宮市今伊勢町宮後字下苧島 34-1 名古屋法務合同庁舎 中区丸の内 4 丁目 3-1 移動所要時間 約38分 25 k m
5 手持ち資材の状況	養生シート 5 本 ロールブルーシート 3 本 ブルーシート 4 枚 寸切りボルト 3 分 35 本 ボルト ナット ワッシャー 高ナット リングスリーブ 小 中 大 ビニールテープ 黒 25 個 白 50 個 エフコテープ 13 個 VVF1.6mm 3 芯 1 巻 不足時は電材業者より購入予定です。
6 資材購入先及び購入先 と入札者の関係	資材購入先 当該工事仕入れ先 富永電機株式会社 他取引電材業者 ニシムラ株式会社 三和電材株式会社 日本電設資材株式会社
7 手持ち機械数の状況	本工事に優先的に利用いたします。 脚立 4 尺～10 尺 2 個ずつ インパクト マキタ 2 台 ドリル マキタ 2 台 寸切りカッター パナソニック 1 台 バンドソー マキタ 1 台 フリーホルソー 未来工業 1 台 電気工事必要 ペンチ ニッパー
8 労務者の具体的供給見 通し	昨年度の入札の照明案件でも施工依頼している 協力業者へ依頼予定

第 7 号様式

9 過去に施工された公共 工事名及び発注者	① 航空自衛隊小牧基地 小牧隊舎等照明器具更新工事 ② 名古屋工業大学 23 号館 201 室等電灯設備改修工事 ③ 名古屋工業大学 12 号館 103 室等電灯設備改修工事 ④ 陸上自衛隊守山駐屯地 守山(7)構内施設照明改修工事 ⑤ 日本年金機構 照明設備 LED 化工事(街角の年金相談センター岐阜)【中部】 ⑥ 陸上自衛隊豊川駐屯地 (7)300 号建物照明設備改修工事 ⑦ 航空自衛隊小牧基地 小牧(7)屋根防水補修工事 ⑧ 豊橋技術科学大学 D棟連動操作盤更新工事 ⑨ 名古屋地方气象台 屋上防水他工事 中部地方整備局 設楽ダム庁舎トイレ改修作業 現在低入札調査中 名古屋法務局 名古屋法務局春日井支局ほか 5 庁照明設備改修 (LED化) 工事
10 経営内容	自己資本額 109,927,531 円 完成工事高 934,283,759 円 経常利益 39,356,918 円 総職員数 30 名 経営見通し 例年伸びております。 取引銀行 あいち銀行
11 1 から10までの事情聴 取した結果についての調 査検討	本価格により入札できた理由として、電材業者から一括して資 材を仕入れることにより資材調達を安価にできることや同種工事 経験のある電気工事業者から人員を確保することにより労務費や 打合せに係るコストが削減できたことが記載されている。 それに加え、公共工事の施工実績も十分であることから、施工 能力に問題はないと考えられ、契約の内容に適合した履行がされ ると認められる。
12 入札者の施工した法務 省発注工事の成績状況	なし
13 経営状況	公表しないこととする
14 信用状況	(1) 建設業法違反の有無 無 (2) 賃金不払いの状況 無 (3) 下請け代金の支払遅延状況 無 (4) その他
15 その他	特になし

入 札 調 書

件 名		名古屋法務合同庁舎照明設備改修工事（第 1 期）			
入札及び開札の場所		電子調達システム			
入札日時	令和8年6月23日午後零時			開札日時	令和8年6月24日午前11時7分
入 札 者	1 回	2 回	見積 1 回	見積 2 回	
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	
株式会社 T - s t y l e	8,600 (税込9,460)	落札			
株式会社 ニード	9,160 (税込10,076)				
株式会社 パルックス	9,645.357 (税込10,609.892)				
株式会社 エスディーエス	10,600 (税込11,660)				
山田電工株式会社	11,650 (税込12,815)				
株式会社 イズミ	12,270 (税込13,497)				
原電工業株式会社	13,900 (税込15,290)				
株式会社 叶心電気	17,100 (税込18,810)				
株式会社 オールライト	18,590.110 (税込20,449.121)				
シンリツテクノ株式会社	18,734 (税込20,607.400)				
株式会社 ジャクシス	18,900 (税込20,790)				

第 8 号様式

有限会社進電機工業所	19, 500 (税込21, 450)			
株式会社エバーブルーコーポレーション	無効 (工事費内訳書不備)			
株式会社 s q c e d	無効 (工事費内訳書未提出)			
G I N W O R K S株式会社	無効 (工事費内訳書未提出)			
株式会社さつき電気商会	辞退			
奥谷電機株式会社	辞退			
落札決定の理由	予算決算及び会計令第 8 6 条第 1 項の規定により調査した結果、落札者に決定した。			
備 考	会計法第29条の3第1項による一般競争入札 当該金額の10%に相当する金額（消費税相当額）を加算した額が、法律上の入札金額である。			
入札した結果は、上記のとおりである。				
令和 8 年 6 月 3 0 日				
入札執行者 検察事務官 関 谷 将太郎				
立 会 者 検察事務官 杉 山 大 輔				

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 名古屋法務総合庁舎照明設備改修工事（第1期）
- 2 部局名 名古屋高等検察庁
- 3 入札公告日 令和8年5月8日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和8年5月25日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
奥谷電機株式会社	有	
株式会社パルックス	有	
株式会社イズミ	有	
株式会社ニード	有	
シンリツテクノ株式会社	有	
株式会社さつき電気商会	有	
株式会社エスディーエス	有	
株式会社オールライト	有	
株式会社sqced	有	
株式会社T-style	有	
株式会社エバーブルーコーポレーション	有	
原電工業株式会社	有	
株式会社叶心電気	有	
有限会社進電機工業所	有	
山田電工株式会社	有	
株式会社ジャクシス	有	
GIN WORKS株式会社	有	

- （備考）1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 5 月 8 日

支出負担行為担当官

名古屋高等検察庁検事長 松 本 裕

1 工事概要

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

名古屋法務合同庁舎照明設備改修工事（第 1 期）

(3) 工事場所

名古屋市中区三の丸 4 丁目 3 番 1 号 名古屋法務合同庁舎

(4) 工事内容

名古屋法務合同庁舎の既設照明器具を撤去して L E D 照明器具を設置し、必要な電気配線工事を行う。

同庁舎の天井仕上材 5 箇所のアスベスト含有調査を実施し、調査結果を報告書として提出する。

(5) 工期

工事請負契約締結日の翌日から令和 9 年 1 月 29 日（金）まで

(6) 本件入札手続は、下記 3 に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）(<https://www.p-portal.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本件工事の業種区分（電気工事）において、法務省の令和 7・8 年度における建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争

参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 法務省の令和7・8年度における電気工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、850点未満(C)であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書参照)。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不相当であると認めていないこと。
- (8) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-0001 名古屋市中区三の丸4丁目3番1号
名古屋高等検察庁事務局会計課国有財産係
電話 052-951-1584

(2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア 入手期間

令和8年5月8日(金)から同年6月22日(月)まで

イ 入手方法

- (ア) 入札説明書等(入札説明書別冊の図面等を除く。)は、上記(1)の場所で交付又は電子調達システム(GEPS)

<https://www.p-portal.go.jp/>

からダウンロードできる。

- (イ) 入札説明書別冊の図面については、上記(1)でのみ交付(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後5時まで。)するので必ず入手すること(同図面は上記(ア)の方法によっては入手できない)。

- (ウ) 別冊の図面等を含む入札説明書等について、郵送（着払い）による入手申込みも受け付けるが、電子メールによる入手申込みは受け付けない。

(3) 申請書の提出期間及び提出方法

ア 提出期間

令和 8 年 5 月 8 日（金）から同月 19 日（火）までの休日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便等、配達の記録が残るものに限る。提出期間内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和 8 年 6 月 23 日（火）午後零時（正午）まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便等、配達の記録が残るものに限る。提出期限までに必着。）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和 8 年 6 月 24 日（水）午前 11 時

(イ) 開札の場所

名古屋市中区三の丸 4 丁目 3 番 1 号

名古屋法務合同庁舎 A 棟 8 階会議室又は電子調達システム

4 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行桜通代理店（三菱 U F J 銀行名古屋営業部））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行桜通代理店（三菱 U F J 銀行名古屋営業部））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。